

衆議院議員

岬まき

みさき

国政報告02

令和4年1月17日から始まった通常国会も6月15日に閉会となりました。本予算、補正予算、61本の内閣提出法案、7本の条約などが成立いたしました。その中でわたくし岬まきは予算委員会や担当する委員会での質問に立ち、予算委員会では岸田内閣総理大臣、山際国務大臣、衆議院予算委員会第3分科会では古川法務大臣、文部科学委員会では末松文部科学大臣、衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会では小林国務大臣からご答弁をいただきました。地元のため、日本のため、しっかりと議論することが出来ました。今後も皆さまの想いを無駄にすることなくしっかりと仕事に取り組んでまいります。



愛知県第5選挙区(名古屋市 中村区・中川区、清須市、北名古屋市、豊山町)



【岬まき衆議院議員】政府が、3年間の集中的な支援に取り組むとした令和4年は最終年度になる。直接、総理の口からこのままの目標で達成できるのか、その意気込みも併せてお聞かせいた

方々には、非正規雇用で働いている方、引きこもり状態にある方、様々な課題に直面してきた方々がいる。我が国の将来に関する重要な課題であると認識をしていて。

【岸田首相】就職氷河期世代の方々として、就職氷河期世代への支援プログラムは、就職氷河期世代の正規雇用者30万人の増加の目標を掲げている

ただきたい。※就職氷河期世代支援プログラムは、就職氷河期世代の正規雇用者30万人の増加の目標を掲げている

【岸田首相】ハローワークを通じて9万人を超える方が正社員として就職。就職氷河期世代への国家公務員試験を通じて200人近くが採用。結果としては、正規雇用者数は伸び悩んでおり、916万人程度で横ばい状況にあるという状況。プログラムの期間はあと1年残っている。目標に向けて、施策の実行に全力を挙げて、1人でも多くの方が希望する正規雇用の場を得られるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

2022年2月7日

衆議院予算委員会(NHK中継・総理入り)
「就職氷河期世代の支援について」

岬まきの国会活動

通常国会での 岬まさきの委員会質問

[詳細は岬まさきホームページへ!]

2022年2月16日

衆議院予算委員会第3分科会(古川法務大臣)

「技能実習制度・特定技能制度について」



地元の西春日井福祉会が運営する介護施設を取り上げ、技能実習制度・特定技能制度の課題について、古川法務大臣と議論しました。



衆議院文部科学委員会(末松文科大臣)

「博物館法の改正について」



昭和26年に制定された博物館法の約70年ぶりの改正。博物館の意義や博物館におけるデジタル技術の活用について質問しました。



2022年3月23日

2022年3月30日

衆議院文部科学委員会(末松文科大臣)

「通学路の安全対策について」「ネットいじめ・情報モラル教育について」



北名古屋市からの要望や名古屋市で発生した通学路での事故を背景に、通学路の安全対策について質問しました。



衆議院文部科学委員会(末松文科大臣)

「教員免許更新制度について」



教員免許更新制度の廃止にあたり、教員不足や教員の働き方改革について、給特法の問題や労働環境の改善を訴えました。



2022年4月6日

2022年4月15日

衆議院文部科学委員会(末松文科大臣)

「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置と効果について」「小中学校におけるタブレット端末を活用した相談体制の構築について」



子どもたちが心の中に抱えている悩みをいち早く把握するために、学校で配布されているタブレット端末をもっと有効活用すべきではないかと、神奈川県鎌倉市の事例を紹介して提案しました。



衆議院文部科学委員会(末松文科大臣)

「タブレット端末の更新費用について」「公立学校プールの維持管理について」



地元清須市からのヒアリングを基に、タブレット端末の更新費用にかかる国と地方の費用分担の方向性や、学校プールの多額の維持管理費と天候の影響等により授業日数が少なくなるなどプールにおける費用対効果について議論しました。



2022年6月3日

2022年6月7日

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会(小林国務大臣)

「量子技術について」



これからの社会に大きな変化をもたらす可能性のある量子技術。量子技術の未来像やこの分野における日本の現状、さらに量子技術の活用を含めたサイバーセキュリティについて、小林大臣に質問しました。



2019年選挙公報(経歴)への指摘について

今回、実際に2つの大学で「講師」として講義や授業をおこなっていたにも関わらず、「非常勤講師」という表現に関してご指摘を受けました。この点、受け持つ講義によって区別する大学や雇用契約を結んでいるかどうかで区別する大学、アドバイス・アシスタントも含める大学があります。また、「非常勤講師」については法律上の定義規定はありません。そのため、令和3年4月に文部科学省は「非常勤講師」の名称をどの範囲のものに使うかについては幅があり統一されていないとのことを各大学に通達し現在も定義の制定にはいたっておりません。検察からも早々に不起訴という判断も出ました。今後、文部科学委員会にこの問題を提起し、教育全般においても引き続き真摯に取り組んでまいります。あらためて皆様方の引き続きのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

岬まさき プロフィール

名古屋生まれ名古屋育ち ■【所属委員会】衆 文部科学委員 / 衆 国家基本政策委員 ■【所属特別委員会】衆 科学技術イノベーション特別委員

地元事務所 発行元

〒481-0041 愛知県北名古屋市九之坪東町42番地1

0568-65-8777 0568-65-8778

東京事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2衆議院第2議員会館705号室

03-3508-7409 03-3508-3889

h19415@shugiin.go.jp

f 岬まさき 検索

後援会入会受付中！お問合せはメールまたは地元事務所までお気軽にお電話ください！

